①　「まち・ひと・しごと創生事業費」については、引き続き１兆円（前年度同額）を計上する。

②　投資的経費に係る地方単独事業費については、公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について、内容を拡充し4,800億円（前年度比1,300億円増）に増額するとともに、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組めるよう「緊急防災・減災事業費」を5,000億円（前年度同額）確保することとし、全体で前年度に比し3.2％増額し、引き続き、地域の自立や活性化につながる基盤整備を重点的・効率的に推進する。

③　「重点課題対応分」については、引き続き2,500億円（前年度同額）を計上する。

④　社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」として、子ども・子育て支援、医療・介護サービスの提供体制改革、医療・介護保険制度改革等に係る措置を講じることとし、当該措置に係る地方負担について所要の財政措置を講じる。

⑤　一般行政経費に係る地方単独事業費については、社会保障関係費の増等を適切に反映した計上を行うことにより、財源の重点的配分を図るとともに、地域において必要な行政課題に対して適切に対処する。

⑥　消防力の充実、防災・減災対策等の推進及び治安維持対策等住民生活の安心安全を確保するための施策に対し所要の財政措置を講じる。

⑦　過疎地域の自立促進のための施策等に対し所要の財政措置を講じる。

⑸　地方公営企業の経営基盤の強化を図るとともに、上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備の推進、公立病院における医療の提供体制の整備をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した事業の展開等を図るため、経費負担区分等に基づき、一般会計から公営企業会計に対し所要の繰出しを行うこととする。

⑹　地方行財政運営の合理化を図ることとし、職員数の純減、事務事業の見直しや民間委託など引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進する。

2　東日本大震災分

⑴　復旧・復興事業

①　東日本大震災に係る復旧・復興事業等の実施のための特別の財政需要等を考慮して交付することとしている震災復興特別交付税については、直轄・補助事業に係る地方負担分等を措置するため、4,227億円を確保する。また、一般財源充当分として77億円を計上する。

②　地方債については、復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保する。

この結果、地方債計画（東日本大震災分）における復旧・復興事業の規模は、53億円（普通会計分32億円及び公営企業会計等分21億円）とする。

③　直轄事業負担金及び補助事業費、地方自治法に基づく職員の派遣、投資単独事業等の地方単独事業費並びに地方税法等に基づく特例措置分等の地方税等の減収分見合い歳出等について所要の事業費１兆1,079億円を計上する。

⑵　全国防災事業

全国防災事業については、地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～平成35年度）による地方税の収入見込額として728億円を計上するとともに、一般財源充当分として306億円を計上する。

第一　通常収支分

一　地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（通常収支分）

（一）　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳入総額は86兆8,973億円であり、前年度に比し、2,775億円（0.3％）増加している。

歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は第１表のとおりである。

なお、歳入の構成比は第２表のとおりである。

第１表　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減額(A)－(B)	増減率(%)
Ⅰ　地方税	394,294	390,663	3,631	0.9
Ⅱ　地方譲与税	25,754	25,364	390	1.5
1　地方揮発油譲与税	2,514	2,560	△　46	△　1.8
2　石油ガス譲与税	80	83	△　3	△　3.6
3　自動車重量譲与税	2,675	2,560	115	4.5
4　航空機燃料譲与税	149	149	0	0.0
5　特別とん譲与税	125	125	0	0.0
6　地方法人特別譲与税	20,211	19,887	324	1.6
Ⅲ　地方特例交付金	1,544	1,328	216	16.3
Ⅳ　地方交付税	160,085	163,298	△　3,213	△　2.0
Ⅴ　国庫支出金	136,512	135,386	1,126	0.8
1　義務教育職員給与費負担金	15,228	15,248	△　20	△　0.1
2　その他普通補助負担金等	91,730	91,194	536	0.6
(ｱ)　生活扶助費等負担金	14,177	14,521	△　344	△　2.4
(ｲ)　医療扶助費等負担金	14,112	13,966	146	1.0
(ｳ)　介護扶助費等負担金	738	706	32	4.5
(ｴ)　児童保護費等負担金	1,277	1,240	37	3.0
(ｵ)　障害者自立支援給付費等負担金	13,538	12,946	592	4.6
(ｶ)　児童手当等交付金	13,795	14,007	△　212	△　1.5
(ｷ)　公立高等学校授業料不徴収交付金及び高等学校等就学支援金交付金	3,635	3,578	57	1.6
(ｸ)　子どものための教育・保育給付費負担金	8,977	7,879	1,098	13.9
(ｹ)　その他の補助負担金等	21,481	22,351	△　870	△　3.9
3　公共事業費補助負担金	26,995	26,373	622	2.4
(ｱ)　普通建設事業費補助負担金	26,710	26,072	638	2.4
(ｲ)　災害復旧事業費補助負担金	285	301	△　16	△　5.3
4　国有提供施設等所在市町村助成交付金	283	283	0	0.0
5　施設等所在市町村調整交付金	72	72	0	0.0
6　交通安全対策特別交付金	602	621	△　19	△　3.1
7　電源立地地域対策等交付金	1,178	1,196	△　18	△　1.5
8　特定防衛施設周辺整備調整交付金	370	344	26	7.6
9　石油貯蔵施設立地対策等交付金	54	55	△　1	△　1.8
Ⅵ　地方債	92,186	91,907	279	0.3
Ⅶ　使用料及び手数料	16,091	16,184	△　93	△　0.6
Ⅷ　雑収入	42,890	42,370	520	1.2
Ⅸ　復旧・復興事業一般財源充当分	△　77	△　77	0	0.0
Ⅹ　全国防災事業一般財源充当分	△　306	△　225	△　81	36.0
歳入合計	868,973	866,198	2,775	0.3